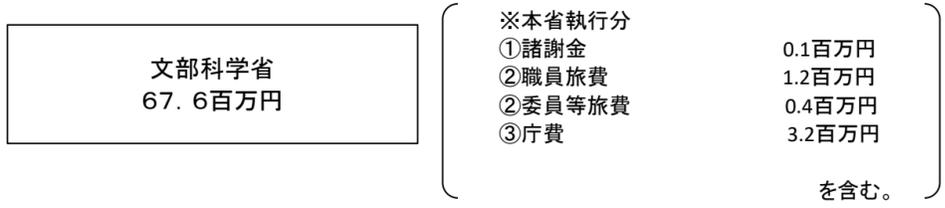


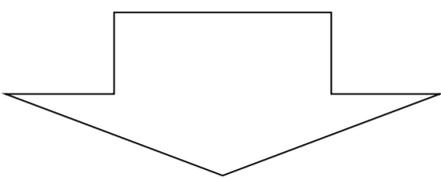
		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)							
事業名	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者						
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 石橋 晶						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<small>未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)</small>							
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費							
施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大											
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-04.pdf											
事業の目的 (5行程度以内)	教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る。											
現状・課題 (5行程度以内)	人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身に付ける機会が提供されることが重要であり、リカレント教育・職業教育の抜本的拡充が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。											
事業概要 (5行程度以内)	専修学校における社会人の学びの機会の充実を図るため、専修学校と企業等が共同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを分野を超えて開発するとともに、既存の専修学校運営モデルの再検証とリカレント教育提供のコスト・ベネフィット比較による持続可能なリカレント教育運営モデルの検証を総合的に推進する。											
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20220418-mxt_syogai01-000022039_3.pdf											
実施方法	委託・請負											
補助率等												
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	424.7	令和3年度	269.4	令和4年度	76.9	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		補正予算(B)		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-		-
		予備費等(E)		-		-		-		-		-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		424.7		269.4		76.9		-		-
執行額(G)		354.3		245.5		67.6						
執行率(%) =(G)/(F)		83%		91%		88%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		83%		91%		88%						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)											
	(目)											
	計(A)		-		-							

活動内容① (アクティビティ)		専修学校と企業等が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者や新型コロナウイルス感染症の拡大を受け新たな学びが必要になった者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同公開講座モデルの開発・実証を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		各取組拠点における多様なモデルの開発	開発したモデル数	活動実績	件	7	6	6	-	-	
				当初見込み	件	17	9	9	-	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		専修学校の教育分野は多岐にわたるため、取組拠点を確保し、多様なモデル開発に取り組むことをアウトプットとした。教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育講座の実践的なモデル開発が実現できれば、価値を感じた全国の専修学校がモデルを活用し、各学校においてリカレント教育講座が開講・充実されることが想定されることから、短期アウトカムとして「モデルの普及による全国の専修学校におけるリカレント教育講座の開講・充実」を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		モデルの普及による全国の専修学校におけるリカレント教育講座の開講・充実		成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業は令和4年度が取組最終年度であり、令和4年度末にモデルの完成に至ったところである。そのためモデルの本格的な全国普及はこれからだが、モデル完成に向け各拠点においては、実証講座の開講を行い、講座受講の結果就職につながった受講生も出るなど、着実な取組実施ができたところである。									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		全国の専修学校において、多様かつ有用な講座が多く開講されれば、個々人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実が図られると考え、長期アウトカムとして「専修学校における社会人の学びの機会の充実」を設定した。また全国の専修学校において、多様かつ有用な講座が多く開講されれば、要因の一つに過ぎないかもしれないが、その結果の表れとして専修学校でリカレント講座を受講する社会人が増加すると考え、成果指標には「専修学校における社会人在籍者数」を設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		専修学校における社会人の学びの機会の充実	専修学校における社会人在籍者数 ※令和4年度調査結果は、令和5年3月頃とりまとめ予定	成果実績	人	119,926	183,659	-	-		
				目標値	人	133,839	119,926	183,659	190,000		
				達成度	%	89.6	153.1	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		私立高等学校等実態調査									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		リカレント教育講座の開講・充実、本事業におけるモデルの活用だけでなく、各専修学校が専門とする分野の企業・業界のニーズや社会の要請、教育を受ける受講生の声、安定した受講生及び指導教員確保の実現可能性など、様々な要因が複合的に勘案され行われるものである。本事業以外にも専修学校向けのモデル開発事業を複数実施している中、各事業・メニューごとに、講座立ち上げやカリキュラム改変に至る経緯の振り返りや要因分解・分析をしてみたい、どの程度モデルを活用したのかを全国規模で調査することは、回答者負担も鑑み現実的でないため、短期アウトカムに関する定量的な指標の設定は困難である。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

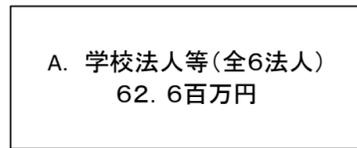
※令和4年度実績を記入。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



有識者で構成される審査委員会を設置し、専門的な観点から委託先の選定及び事業成果の評価等を行う



委託【随意契約(その他)】



産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	eラーニング教材コンテンツ作成、成果報告書印刷 等	7.3			
人件費	職員人件費	3.4			
一般管理費	光熱水費、インターネット回線料 等	1.2			
諸謝金	会議出席謝金 等	0.4			
旅費	会議出席旅費 等	0.4			
借損料	電子図書レンタル料	0.4			
消耗品費	事務用品費	0.1			
会議費	会議飲料代	0			
計		13.2	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人大庭学園 沖縄福祉保育専門学校	8360005000349	福祉人材リスタート教育事業	13.2	随意契約(その他)	-	100%	-
2	学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校	5130005004251	京都観光復活に寄与する観光人材のための産学連携リスタートプログラムの開発・実証事業	11.6	随意契約(その他)	-	100%	-
3	合同会社LPエデュケーション	9030003005092	コロナ失業した在留外国人労働者救済のための職業教育支援事業	10.8	随意契約(その他)	-	100%	-
4	学校法人穴吹学園穴吹ビジネス専門学校	4240005007946	デザイン・IoT人材育成のためのリスタートプログラム開発事業	9.7	随意契約(その他)	-	100%	-
5	学校法人穴吹学園 穴吹ビジネス専門学校	4240005007946	ものづくりIT人材育成のためのリスタートプログラム開発事業	9.1	随意契約(その他)	-	100%	-
6	公益社団法人全国経理教育協会	5013305001715	オンライン学習及びオンライン検定による就職氷河期世代ビジネス教育開発実証プロジェクト事業	8.2	随意契約(その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	